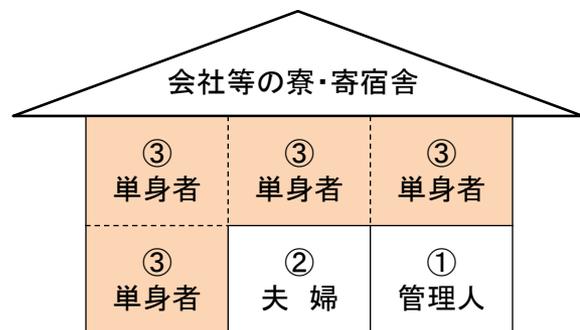


# 世帯の定義変更に伴う問題点について（案）

## 1 調査方法について

### 例(会社等の寮・寄宿舎の場合)



### 住宅・土地統計調査

①、②は普通世帯として各世帯を調査し、  
③は準世帯として棟ごとにまとめて1世帯として調査する。

3世帯

### 国勢調査

①、②、③ともに一般世帯として各世帯を調査する。

6世帯

住調では、住宅以外の建物に居住する単身者の世帯(管理人・家主の場合を除く。)について、同一建物内であり世帯属性等に大きな違いがないことから、棟ごとでまとめて一つの世帯として調査を行うが、国調では世帯ごとに調査票を配布している。

→ 調査方法を変更する必要

## 2 調査方法の変更による問題点

- 結果精度の担保が困難
- 記入者負担の増加
- 居住世帯の把握、調査票の配布・回収事務など調査員事務が増加 等